

事務事業評価表

担当課	総務部	まちづくり交流課	男女共同参画・人権政策担当係	事務事業No.	121111
事務事業名	人権政策費			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 1
施策目標	一人ひとりが平等で尊重される社会の形成				
後期計画掲載頁	45	頁	個別計画	大町市人権教育及び人権啓発に関する基本方針	
事業期間	平成15年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 人と人とのつながりを大切にしたい、ともに生き支えあう社会の構築と、人権を尊重し差別のない明るい社会を実現するために、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図る。

事業の目的
 人権を尊重し、差別のない明るい大町市づくり

事業内容

- 大町市人権擁護委員会による人権相談所、人権特設相談所、子どもの人権相談所の開設。
- 市内幼稚園、保育園、小学校でウォークパルーン、パープサート、ビデオ鑑賞等を通じて思いやりのある豊かな情操を育む人権啓発活動。中学生は人権作文の募集。
- 啓発週間にあわせ街頭啓発
- 「人権を考える市民の集い」への協力。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	264千円	393千円	250千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	264千円	393千円	250千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	人権擁護団体の育成支援	団体	3	3	3	3	100.0%	3
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	人権擁護団体啓発活動	回	8	8	8	8	100.0%	8
②								
③								
	2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

・人権擁護委員の再推薦については承諾が困難な状況にある。（人権相談など活動内容は濃いですが、ボランティアで実施している）

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い
点数	3	3	3	2	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続	人権擁護委員、生涯学習課人権教育担当と連携を図りながら事業に取り組む。			
	評価点合計	17	18			

事務事業評価表

担当課	総務部	まちづくり交流課	定住促進係	事務事業No.	12137
事務事業名	定住促進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 3
施策目標	移り住む人をよさしく受け入れるまち				
後期計画掲載頁	48	頁	個別計画	定住促進ビジョン	頁
事業期間	平成24年	～	平成28年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
第4次総合計画後期計画重点プロジェクトに基づき、定住促進に向けた様々な取組みを総合的かつ戦略的に展開することにより、活力ある地域の維持と市の目標人口である3万人の確保を目指す。

事業の目的
人口の減少は、市民の活力やコミュニティの存続、地域経済や市の財政基盤等、市政における様々な面への影響が懸念され、今後も継続して活力ある地域を守っていくためには、一定規模の人口を維持する必要があることから、本市の目標人口である3万人に可能な限り近づけるため、市民と行政が連携・協働し、定住促進に向けた施策を総合的かつ戦略的に展開することにより、人口減少に歯止めをかけることを目的とする。

事業内容
①定住促進ビジョンの策定 ②推進体制の整備 ③移住相談窓口の一元化 ④空き家バンクの充実
⑤都市部向けプロモーションの実施 ⑥定住促進奨励事業 ⑦移住希望者との交流促進 ⑧結婚支援事業
※ H28事業の一部が地方創生先行型交付金対象事業となり、予算が繰越明許費定住促進事業とに分かれている。一般の定住促進事業の事業費の主なものはマイホーム取得助成事業20,603千円、空き家改修事業補助金事業1,800千円、県有料道路利用者負担軽減事業1,184千円。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費(決算額)	39,875 千円	14,276 千円	28,853 千円
	国庫支出金			
	県支出金	215 千円	169 千円	
	起債			
	その他財源	538 千円	424 千円	668 千円
	一般財源	39,122 千円	13,683 千円	28,185 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	首都圏における移住相談会	回	15	12	12	10	120.0%	10
②	体験ツアー等の開催	回	4	5	5	5	100.0%	5
③	合コンイベント等の開催	回	4	2	4	2	200.0%	2

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	市窓口を通じた移住実績	世帯	32	25	39	20	195.0%	25
	②	移住相談件数	件	535	302	290	300	96.7%	300
	③	合コンでのカップル成立件数	組	23	11	6	20	30.0%	10
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
定住を促進するうえで、移住者ニーズに沿った住宅の提供が必要であるが、家賃等の条件で定住促進住宅等以外の住宅へのニーズがある。このため、空き家の利活用が重要な課題となっている。
結婚支援事業は、成婚だけでなく、将来的に未婚化や晩婚化の解消につながるような若者間の交流を促すことが目的だが、この場合の成果指標が設定できない。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	二地域往来、リタイヤ世代、子育て世代等の移住に係る多様なニーズを踏まえ、どのような施策・事業が効果的であるか検討を進めたい。移住希望者の住居として空き家の有効活用が効果的と考えるが、空き家バンク制度の意義が薄れていることや、非居住だが貸し出さないあるいは売りに出さない物件が多くあり、不動産所有者への意識付けも必要と考える。信州大学との共同研究で、空き不動産の有効活用のモデル事業に取り組んでおり、これら事業等を通じて空き不動産の利活用について検討を進める。 また、移住希望者に対する職業紹介・職業マッチングの手法について、ハローワークからの情報提供だけでなく、継業などについても関係課とともに検討していきたい。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	まちづくり交流課	定住促進係	事務事業No.	121316
事務事業名	繰越明許費定住促進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 3
施策目標	移り住む人をよさしく受け入れるまち				
後期計画掲載頁	48	頁	個別計画	定住促進ビジョン	頁
事業期間	平成24年	～	平成28年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
第4次総合計画後期計画重点プロジェクトに基づき、定住促進に向けた様々な取組みを総合的かつ戦略的に展開することにより、活力ある地域の維持と市の目標人口である3万人の確保を目指す。

事業の目的
人口の減少は、市民の活力やコミュニティの存続、地域経済や市の財政基盤等、市政における様々な面への影響が懸念され、今後も継続して活力ある地域を守っていくためには、一定規模の人口を維持する必要があることから、本市の目標人口である3万人に可能な限り近づけるため、市民と行政が連携・協働し、定住促進に向けた施策を総合的かつ戦略的に展開することにより、人口減少に歯止めをかけることを目的とする。

事業内容
①移住促進事業 定住促進アドバイザー事業・大町市定住促進協議会議事業(移住セミナー・魅力体験ツアー・情報発信・移住者交流事業ほか)・ふるさと回帰支援センター単独ブース出展
②結婚支援事業 婚活イベント開催による出会いの場創出
※ 活動指標以下、事務事業No.12137「定住促進事業」と同じ

事業費	財源内訳	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		総事業費(決算額)	千円	28,588千円	11,276千円
		国庫支出金	千円	18,972千円	6,337千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	424千円	千円
	一般財源	千円	9,192千円	4,939千円	

活動指標	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	達成率	目標値
	① 首都圏における移住相談会	回	15	12	12	10	120.0%	10
	② 体験ツアー等の開催	回	4	5	5	5	100.0%	5
	③ 合コンイベント等の開催	回	4	2	4	2	200.0%	2

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
	① 市窓口を通じた移住実績	世帯	32	25	39	20	195.0%	25
	② 移住相談件数	件	535	302	290	300	96.7%	300
	③ 合コンでのカップル成立件数	組	23	11	6	20	30.0%	10
2. 数値で表せない効果	(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
定住を促進するうえで、移住者ニーズに沿った住宅の提供が必要であるが、家賃等の条件で定住促進住宅等以外の住宅へのニーズがある。このため、空き家の利活用が重要な課題となっている。
結婚支援事業は、成婚だけでなく、将来的に未婚化や晩婚化の解消につながるような若者間の交流を促すことが目的だが、この場合の成果指標が設定できない。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	継続	二地域往来、リタイヤ世代、子育て世代等の移住に係る多様なニーズを踏まえ、どのような施策・事業が効果的であるか検討を進めたい。移住希望者の住居として空き家の有効活用が効果的と考えるが、空き家バンク制度の意義が薄れていることや、非居住だが貸し出さないあるいは売りに出さない物件が多くあり、不動産所有者への意識付けも必要と考える。信州大学との共同研究で、空き不動産の有効活用のモデル事業に取り組んでおり、これら事業等を通じて空き不動産の利活用について検討を進める。 また、移住希望者に対する職業紹介・職業マッチングの手法について、ハローワークからの情報提供だけでなく、継業などについても関係課とともに検討していきたい。					
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	総務部	まちづくり交流課	市民活動支援係	事務事業No.	12181
事務事業名	市民活動サポートセンター運営事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 8
施策目標	市民とともにつくるまちづくりの推進				
後期計画掲載頁	40	頁	個別計画		頁
事業期間	平成22年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 市民活動サポートセンター設置及び運営要綱

事業の概要
第4次総合計画基本構想に掲げられた市民参加と協働のまちづくりを実現するため、市民活動支援機構検討委員会における検討結果を踏まえ、平成22年4月、西庁舎1階に市民活動団体の皆さんが利用できる事務機器やミーティングスペースを備えた市民活動サポートセンターをスタッフ3人体制でスタートさせた。

事業の目的
市民参加と協働による市政の運営をめざして、自治会や市民団体の自主的なまちづくり活動がより活発に行えるよう市民活動サポートセンターを開設し、活動へのアドバイスや行政の担当部署との橋渡しをするとともに、団体間の交流連携が図れるような事業展開をし、団体活動を側面から支援する。

事業内容
○市民活動における相談や助言 ○各種助成金制度の紹介や申請時の支援 ○市民活動情報の収集および発信 ○打ち合わせスペースの提供 ○まちづくりフォーラムや各種講座、セミナーの開催 ○貸出用事務機器等（コピー（有料） ・オフセット印刷（有料） ・紙折り機 ・裁断機 ・電動ホチキス ・ノートパソコン ・プロジェクター ・スクリーン ・レーザーポインター ・ラミネーター（有料） ・屋外放送器 ・AED）

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,720 千円	2,391 千円	2,764 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	232 千円	1,699 千円	200 千円
	一般財源	2,488 千円	692 千円	2,564 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① まちづくりフォーラム	開催回	1	1	1	1	100.0%	1
② 講座・セミナー	開催回	2	2	3	1	300.0%	3
③ 運営委員会	開催回	1		1	1	100.0%	1

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 登録団体数	団体	134	155	162	160	101.3%	170
② 利用者数（電話含）	人	5,669	5,676	6,786	5,000	135.7%	7,000
③ 印刷機利用回数	回	491	488	483	500	96.6%	500
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
団体が抱える大きな課題として、高齢による後継者不足があげられる。団体の活動内容を広く知ってもらえるような情報の発信の仕方を工夫する必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通
点数	3	3	3	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計	登録団体数は順調に増えてきているが、活動が縮小したり休止状態になるケースがあるため、定期的なアンケートの実施やサポートセンターからの情報発信を行い、現況の把握に努めていきたい。また、団体の後継者不足の問題は、1団体の問題として捉えず団体どうしの連携や交流の機会を設けることで解決の方向を探っていきたい。				
	17	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	まちづくり交流課	市民活動支援係	事務事業No.	12182
事務事業名	市民活動促進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 8
施策目標	市民主役のコミュニティの振興				
後期計画掲載頁	44	頁	個別計画		頁
事業期間	平成19年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 第4次総合計画の基本構想に掲げられた市民参加と協働のまちづくりの実現には、地縁型組織である自治会や隣組、テーマ型組織であるNPO法人や市民活動団体等のいずれの活動も重要な役割を担っており、その活動が円滑に実践でき、さらなる連携や拡大につながるよう支援を行う。

事業の目的
 市民参加と協働による市政運営をめざして、自治会や市民団体の自主的なまちづくり活動がより活発に行えるよう支援を行い、自治会やNPO法人、市民活動団体が積極的に活動しやすい環境を整える。

事業内容
 ○地縁型組織関係 ・市連合自治会事務局業務 ・大町地区連合自治会事務局業務 ・地縁団体登録、証明業務
 ○テーマ型組織関係 ・NPO法人設立支援業務 ・市民活動団体登録支援業務
 ○団体運営等にかかわる相談、助言業務
 ○団体間交流、コーディネータ業務

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費(決算額)	37,645千円	25,183千円	22,401千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	20,000千円	7,500千円	5,000千円
	一般財源	17,645千円	17,683千円	17,401千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 市連合自治会総会	開催回	2	2	2	2	100.0%	2
② 常任委員会	開催回	4	4	4	4	100.0%	4
③ まちづくりフォーラム	開催回	1	1	1	1	100.0%	1

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 自治会加入率	%	68.9	77.2	76.3	78.0	97.8%	78.0
② 市内NPO法人数	団体	18	18	18	20	90.0%	20
③							

2. 数値で表せない効果
 (指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 H26年まで住民基本台帳の世帯数で自治会加入率を求めていたが、H27年からは住民基本台帳世帯数から老人施設等入居者数を除き、同一地番内の世帯分離を1世帯とした世帯数で自治会加入率を算出している。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	自治会加入率の低下が組織の運営に及ぼす影響が強いため市連合自治会では加入促進を継続して行い、H28年は新しい取り組みとして、加入促進運動PR用のぼり旗の掲出を行った。行政側としては、関係部署の窓口に参加促進チラシを置き呼びかけを行っている。今後も継続的な取組が必要である。自治会離れの要因として役員負担が大きいことから、負担を減らすような検討が必要である。また、各自治会が持つ悩みを共有し話し合う自治会長懇談会は今後も継続していく。まちづくりフォーラムは、幅広い年代が一堂に集まりまちづくりについて考える良い機会であり、出席者も多く好評であるので今後も継続していきたい。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	まちづくり交流課	市民活動支援係	事務事業No.	12183
事務事業名	きらり輝く協働のまちづくり事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 8
施策目標	市民とともにつくるまちづくりの推進				
後期計画掲載頁	40	頁	個別計画		頁
事業期間	平成19年	～	平成28年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
市民活動団体が市内において自らの知恵と工夫により自主的に行う活動で、地域や市全体の活力・魅力の向上、市民生活の向上等を目的とする公益的な活動を助成対象とする。地域づくり活動、伝統文化継承活動においては、毎年4月に開催される公開審査会で事業計画を発表し、市民から選ばれた審査員の審査により助成額が決定する。

事業の目的
市民活動団体が自主的に取組むさまざまなまちづくり活動に対し、財政面から支援することにより、市内各地域、各分野における市民参加と協働のまちづくり活動の推進を図る。

事業内容
助成金の区分は以下のとおり（助成率最大10/10）

・地域づくり活動	年間助成額上限	150万円	助成可能年数	3年
・伝統文化継承活動	年間助成額上限	30万円	助成可能年数	1年
・花づくり活動事業	年間助成額上限	20万円	助成可能年数	10年

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	17,397千円	13,992千円	11,933千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	17,397千円	13,992千円	11,933千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	公開審査会	開催回	1	1	1	1	100.0%	1
②	中間調査	開催回	2	2	2	2	100.0%	2
③	最終報告会	開催回	1	1	1	1	100.0%	1

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	地域づくり活動	助成団体	10	11	9	10	90.0%	—
	②	伝統文化継承活動	助成団体	—	—	—	1	—	—
	③	花づくり活動	助成団体	35	31	30	38	78.9%	—
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

この事業については、今年度10年目を迎え来年からの第5次総合計画に沿った事業内容に変更が必要である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	市民活動団体の大きな課題は資金確保でありこの事業の果たす役割は大きいので、事業は継続しつつ登録団体や審査員の声を聞きながら制度の改正を行いたい。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	まちづくり交流課	男女共同参画・人権政策担当係	事務事業No.	121101
事務事業名	男女共同参画推進費			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 10
施策目標	一人ひとりが平等で尊重される社会の形成				
後期計画掲載頁	45	頁	個別計画	大田市第3次男女共同参画計画	頁
事業期間	平成16年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 男女が、お互いに人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を実現するために、市民一人ひとりの意識啓発を図る。

事業の目的
 市民の皆さんに身近で関心の高い分野に、男女共同参画の視点を積極的に取り入れた取り組みを推進することにより、市全体の意識啓発を図ることを目的とする。

- 事業内容**
- 男女共同参画フォーラムの開催。
 - 地域の実態に即した学習会等の開催（啓発のための朗読劇等）
 - 男女共同参画コミュニケーターの活動を通じて、地域への啓発活動と実践活動、研修会等への参加、人材育成。
 - 男女共同参画推進団体「きらり会」、女性団体連絡協議会への支援（事業への取り組み、審議会等への女性の登用）
 - 女性相談（毎月2回） ・視察研修（交流会）

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	750千円	609千円	507千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	750千円	609千円	507千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 男女共同参画フォーラム	回	1	1	1	1	100.0%	1
② 各地区講座・学習会等	回	6	6	6	6	100.0%	6
③ 女性相談	回	24	24	24	24	100.0%	24

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 男女共同参画フォーラム参加者	人	100	65	54	80	67.5%	80
② 各地区講座・学習会等参加者	人	574	577	585	520	112.5%	550
③ 女性相談	人	61	88	86	40	215.0%	70
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

男女共同参画計画に基づき、様々な啓発を行っているが、高齢化が進むにつれ、若年層へつなげる事が難しい。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	一部重複	高い
点数	3	3	2	2	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 16 / 18	男女がともに活躍できる社会づくりに向けて、お互いの立場を理解し合い、支えあえる男女共同参画社会を目指し、学習機会の提供、啓発に努める。				

事務事業評価表

担当課	総務部	まちづくり交流課	芸術文化振興係・国際芸術祭推進担当係	事務事業No.	121131
事務事業名	芸術文化振興事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	2 項 1 目 13
施策目標	歴史文化の振興				
後期計画掲載頁	109	頁	個別計画	文化資源活用ビジョン	9 頁
事業期間	平成 27 年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
国内外からアーティストを招聘し、当市の資源を活用した現代アート等の創作活動を支援するとともに、市内芸術文化活動との連携と芸術文化の振興を図り、大町市の新たな魅力を創造し全国に芸術文化都市「信濃大町」を広く発信する。

事業の目的
本市の豊かな自然や清冽な水、育まれてきた伝統的な生活文化や食文化など、地域の魅力を現代アートの力を借りて国内外に発信するため、国際芸術祭やアーティスト・イン・レジデンス事業により、交流人口を拡大する。

事業内容
北アルプス国際芸術祭…2017年6月4日～7月30日の57日間に30～40人（組）のアーティストを招聘し、市内に現代アートの作品を展示し、交流人口の増加を図る。28年度は国営アルプスあづみの公園において、プレイベントを行うとともに、作家や作品制作場所の選定、地区への説明会や企画発表会など、次年度に開催される芸術祭の準備を行った。
信濃大町アーティスト・イン・レジデンス…4人のアーティストを国内外から招聘し、リノベーションしたあさひAIR（旧旭町教員住宅）に滞在いただき作品を制作し、市内4か所において成果発表（一般公開）を行った。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	21,530 千円	68,957 千円
	国庫支出金	千円	6,461 千円	千円
	県支出金	千円	7,033 千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	8,036 千円	68,957 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	アーティスト・イン・レジデンスアーティスト招聘		3	4	4	100.0%	—
②	北アルプス国際芸術祭開催		—	16	—	—	57
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	アーティスト・イン・レジデンス成果発表等来場者		1,055	1,150	1,400	82.1%	—
②	北アルプス国際芸術祭交流人口		—	14,228	—	—	20,000
③							

2. 数値で表せない効果
（指標①）
平成29年度の信濃大町アーティスト・イン・レジデンス事業については、北アルプス国際芸術祭に対する事業支援を行うこととしており、アーティストの招聘を実施しないこととしたため、数値目標の設定なし。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
平成28年度の北アルプス国際芸術祭の活動指標は、プレイベントの実施期間。
平成28年度の北アルプス国際芸術祭の成果指標は、プレイベントを実施した国営アルプスあづみの公園の期間中の来場者数。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	普通	普通	重複あり	普通	改善の余地あり	
点数	3	2	2	1	2	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	やり方改善	平成28年度の信濃大町アーティスト・イン・レジデンス事業では、国外3名、国内1名のアーティストを招へいしアート作品を制作いただいた。北アルプス国際芸術祭は、平成29年6月4日から7月30日までの会期で開催することとしており、36人（組）のアーティストを招へいしてアート作品を制作いただくこととしている。両事業とも事業目的に違いはあるものの、アーティストを招へいし地域資源を活用したアート作品を制作いただくことについては事業内容が重複していることから、今後、北アルプス国際芸術祭の継続の有無の検討とともに、信濃大町アーティスト・イン・レジデンス事業の方向性についても検討していく必要がある。				
	評価点合計	12	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	まちづくり交流課	芸術文化振興係・国際芸術祭推進担当係	事務事業No.	121133
事務事業名	繰越明許費芸術文化振興事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	2 項 1 目 13
施策目標	歴史文化の振興				
後期計画掲載頁	109	頁	個別計画	文化資源活用ビジョン	9 頁
事業期間	平成 27 年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
国内外からアーティストを招聘し、当市の資源を活用した現代アート等の創作活動を支援するとともに、市内芸術文化活動との連携と芸術文化の振興を図り、大町市の新たな魅力を創造し全国に芸術文化都市「信濃大町」を広く発信する。

事業の目的
本市の豊かな自然や清冽な水、育まれてきた伝統的な生活文化や食文化など、地域の魅力を現代アートの力を借りて国内外に発信するため、国際芸術祭やアーティスト・イン・レジデンス事業により、交流人口を拡大する。

事業内容
北アルプス国際芸術祭…2017年6月4日～7月30日の57日間に30～40人（組）のアーティストを招聘し、市内に現代アートの作品を展示し、交流人口の増加を図る。28年度は国営アルプスあづみの公園において、プレイベントを行うとともに、作家や作品制作場所の選定、地区への説明会や企画発表会など、次年度に開催される芸術祭の準備を行った。
信濃大町アーティスト・イン・レジデンス…4人のアーティストを国内外から招聘し、リノベーションしたあさひAIR（旧旭町教員住宅）に滞在いただき作品を制作し、市内4か所において成果発表（一般公開）を行った。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	69,312 千円
	国庫支出金	千円	千円	61,256 千円
	県支出金	千円	千円	7,206 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	850 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	アーティスト・イン・レジデンスアーティスト招聘		3	4	4	100.0%	—
②	北アルプス国際芸術祭開催		—	16	—	—	57
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	アーティスト・イン・レジデンス成果発表等来場者		1,055	1,150	1,400	82.1%	—
②	北アルプス国際芸術祭交流人口		—	14,228	—	—	20,000
③							

2. 数値で表せない効果
（指標①）
平成29年度の信濃大町アーティスト・イン・レジデンス事業については、北アルプス国際芸術祭に対する事業支援を行うこととしており、アーティストの招聘を実施しないこととしたため、数値目標の設定なし。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
平成28年度の北アルプス国際芸術祭の活動指標は、プレイベントの実施期間。
平成28年度の北アルプス国際芸術祭の成果指標は、プレイベントを実施した国営アルプスあづみの公園の期間中の来場者数。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	普通	普通	重複あり	普通	改善の余地あり	
点数	3	2	2	1	2	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	やり方改善	平成28年度の信濃大町アーティスト・イン・レジデンス事業では、国外3名、国内1名のアーティストを招へいしアート作品を制作いただいた。北アルプス国際芸術祭は、平成29年6月4日から7月30日までの会期で開催することとしており、36人（組）のアーティストを招へいしてアート作品を制作いただくこととしている。両事業とも事業目的に違いはあるものの、アーティストを招へいし地域資源を活用したアート作品を制作いただくことについては事業内容が重複していることから、今後、北アルプス国際芸術祭の継続の有無の検討とともに、信濃大町アーティスト・イン・レジデンス事業の方向性についても検討していく必要がある。				
	評価点合計	12	18				